



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 JQ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)中嶋 哲司 TEL (0538) 84-2200
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	3,066	4.7	126	161.0	123	234.7	67	—
22年12月期第2四半期	2,927	△6.3	48	△27.4	36	△41.9	△36	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	19	28	19	18
22年12月期第2四半期	△10	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	5,189	2,404	44.5	658	91			
22年12月期	5,074	2,378	44.8	648	02			

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,309百万円 22年12月期 2,271百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	0	00	—	8	50
23年12月期						
23年12月期(予想)		0	00	—	8	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,268	3.4	271	38.1	259	44.8	152	271.4	43	52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	3,598,800株	22年12月期	3,598,800株
23年12月期2Q	93,972株	22年12月期	93,972株
23年12月期2Q	3,504,828株	22年12月期	3,504,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第2四半期連結累計期間】	P. 6
【第2四半期連結会計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や雇用情勢など厳しい経済環境が続く中、生産、輸出などには若干の持ち直し感も見られましたが、3月の東日本大震災の発生と、その後の津波や原子力発電所の事故により、経済全体への悪影響が懸念される状況でした。

こうした状況下、国内拠点卸売事業においては、震災直後には販売の落ち込みも見られましたが、5月以降は回復基調に向かい、新商品販売が比較的好調に推移したこともあり、売上高は16億24百万円、セグメント利益は1億31百万円となりました。

アジア拠点卸売事業では、バイクメーカーへのOEM出荷が好調であったため、売上高は1億57百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

小売事業においてはセール等の販売促進策を継続実施したことにより、売上高はほぼ前年同四半期並みの13億70百万円となりましたが、販管費等の増加等により、セグメント損失は前年同四半期より増加し、23百万円となりました。

この結果、内部取引等調整後の当第2 四半期連結累計期間の連結売上高は30億66百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は1億26百万円（前年同四半期比161.0%増）、経常利益は1億23百万円（前年同四半期比234.7%増）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期は36百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.4%増加し、27億10百万円となりました。これは、現金及び預金が5百万円増加、受取手形及び売掛金が1億49百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、24億78百万円となりました。これは、破産更正債権が3百万円減少、差入保証金が8百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、51億89百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.4%増加し、14億88百万円となりました。これは、短期借入金が増加した1億37百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.9%減少し、12億95百万円となりました。これは、長期借入金が増加した94百万円減少、社債が増加した68百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、27億84百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、24億4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した37百万円増加、少数株主持分が11百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2 四半期累計期間までの状況を勘案し売上高は62億68百万円、利益につきましては、円高による仕入コストの減少、販管費の圧縮等を見込み当初発表より増加し、営業利益2億71百万円、経常利益2億59百万円、当期純利益は1億52百万円を見込んでおります。配当予想につきましては今後の経済動向、震災関連事象などに不透明感も残る状況ですので、現段階での修正はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は230千円、税金等調整前四半期純利益は4,616千円減少しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,012	579,946
受取手形及び売掛金	505,672	355,954
たな卸資産	1,436,350	1,444,655
その他	184,495	166,948
貸倒引当金	△1,147	△898
流動資産合計	2,710,382	2,546,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,346	1,812,122
減価償却累計額	△991,860	△965,801
建物及び構築物 (純額)	820,485	846,320
土地	1,483,774	1,483,516
その他	389,873	381,857
減価償却累計額	△313,367	△291,741
その他 (純額)	76,505	90,116
有形固定資産合計	2,380,765	2,419,954
無形固定資産	25,492	24,944
投資その他の資産		
その他	137,118	150,297
貸倒引当金	△64,601	△67,120
投資その他の資産合計	72,516	83,177
固定資産合計	2,478,774	2,528,075
資産合計	5,189,157	5,074,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	368,398	268,806
短期借入金	718,442	580,990
未払法人税等	62,242	—
賞与引当金	18,160	12,969
その他	321,399	363,456
流動負債合計	1,488,644	1,226,223
固定負債		
社債	638,840	707,680
長期借入金	600,500	694,970
退職給付引当金	506	420
その他	55,926	67,095
固定負債合計	1,295,773	1,470,166
負債合計	2,784,417	2,696,390

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,674,291	1,636,497
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,322,422	2,284,628
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△13,055	△13,412
評価・換算差額等合計	△13,055	△13,412
少数株主持分	95,373	107,076
純資産合計	2,404,739	2,378,293
負債純資産合計	5,189,157	5,074,683

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,927,683	3,066,738
売上原価	1,903,432	1,979,109
売上総利益	1,024,250	1,087,628
販売費及び一般管理費	975,663	960,823
営業利益	48,587	126,805
営業外収益		
受取手数料	5,017	5,019
その他	8,177	6,534
営業外収益合計	13,194	11,553
営業外費用		
支払利息	15,578	11,490
その他	9,341	3,488
営業外費用合計	24,919	14,979
経常利益	36,862	123,380
特別利益		
固定資産売却益	726	111
その他	—	10
特別利益合計	726	121
特別損失		
固定資産除却損	5,517	573
固定資産売却損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
貸倒引当金繰入額	64,274	—
損害賠償金	—	7,645
特別損失合計	69,818	12,605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,229	110,896
法人税、住民税及び事業税	39,808	60,192
法人税等調整額	△7,465	△5,460
法人税等合計	32,343	54,732
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,164
少数株主損失(△)	△28,254	△11,420
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,318	67,584

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,705,652	1,816,443
売上原価	1,111,776	1,176,774
売上総利益	593,876	639,669
販売費及び一般管理費	507,161	506,653
営業利益	86,714	133,015
営業外収益		
受取手数料	2,841	2,832
その他	3,073	3,230
営業外収益合計	5,914	6,062
営業外費用		
支払利息	7,242	5,784
その他	2,781	3,135
営業外費用合計	10,023	8,920
経常利益	82,606	130,157
特別利益		
賞与引当金戻入額	12,045	1,220
その他	123	111
特別利益合計	12,169	1,331
特別損失		
固定資産除却損	699	407
固定資産売却損	26	—
貸倒引当金繰入額	64,274	—
損害賠償金	—	7,645
特別損失合計	65,001	8,053
税金等調整前四半期純利益	29,774	123,435
法人税、住民税及び事業税	39,417	46,785
法人税等調整額	△5,480	△2,779
法人税等合計	33,937	44,006
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,429
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,259	4,340
四半期純利益	9,096	75,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,229	110,896
減価償却費	64,535	55,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
損害賠償金	—	7,645
支払利息	15,578	11,490
受取利息及び受取配当金	△752	△123
売上債権の増減額(△は増加)	△36,420	△148,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,984	8,821
仕入債務の増減額(△は減少)	101,062	98,494
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,455	△2,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,410	△2,268
その他	△27,439	3,676
小計	53,303	147,578
利息及び配当金の受取額	423	181
利息の支払額	△16,459	△12,257
法人税等の支払額	△21,709	△48,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,557	86,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	29,400	14,400
定期預金の預入による支出	△16,349	△15,750
関係会社株式の取得による支出	—	△225
有形固定資産の取得による支出	△27,445	△10,052
有形固定資産の売却による収入	852	114
無形固定資産の取得による支出	△835	△6,075
貸付金の回収による収入	4,398	450
貸付けによる支出	△600	—
差入保証金の回収による収入	615	3,588
差入保証金の差入による支出	△362	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,325	△13,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△174,219	125,255
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△762,997	△83,595
リース債務の返済による支出	△15,823	△13,262
社債の発行による収入	638,403	—
社債の償還による支出	△30,000	△68,840
配当金の支払額	△29,790	△29,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,427	△70,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	1,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,599	3,715
現金及び現金同等物の期首残高	205,944	197,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,345	201,262

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	862,169	843,483	1,705,652	—	1,705,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,787	77	47,865	(47,865)	—
計	909,956	843,561	1,753,518	(47,865)	1,705,652
営業利益	74,597	26,515	101,112	(14,397)	86,714

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
2. 各区分の事業の内容
- (1)卸事業
二輪車用品の卸販売事業
- (2)小売事業
二輪車用品の小売事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,527,065	1,400,617	2,927,683	—	2,927,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,058	136	75,195	(75,195)	—
計	1,602,124	1,400,754	3,002,878	(75,195)	2,927,683
営業利益又は営業損失(△)	60,071	△10,908	49,162	(574)	48,587

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
2. 各区分の事業の内容
- (1)卸事業
二輪車用品の卸販売事業
- (2)小売事業
二輪車用品の小売事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高の占める割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高の占める割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	68,936	37,907	34,548	10,646	152,039
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,705,652
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	2.2	2.0	0.6	8.9

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、スウェーデン、
ギリシャ、フランス、スペイン、オーストリア

(3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド、中国

(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	130,101	71,915	75,293	20,872	298,182
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,927,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	2.5	2.6	0.7	10.2

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、オランダ、ロシア、フィンランド、スウェーデン、スペイン、
オーストリア、ギリシャ、フランス

(3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド、中国

(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニューカレドニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

小売事業は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,542,753	153,752	1,370,232	3,066,738	—	3,066,738
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	81,969	3,692	72	85,734	(85,734)	—
計	1,624,722	157,445	1,370,304	3,152,472	(85,734)	3,066,738
セグメント利益又は損失 (△)	131,696	19,171	△23,472	127,395	(589)	126,805

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△589千円は、たな卸資産の調整額△1,157千円、固定資産の調整額583千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	888,478	88,185	839,779	1,816,443	—	1,816,443
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	48,024	982	72	49,079	(49,079)	—
計	936,502	89,168	839,851	1,865,522	(49,079)	1,816,443
セグメント利益	107,512	8,772	16,738	133,023	(8)	133,015

(注) 1 セグメント利益の調整額△8千円は、たな卸資産の調整額△322千円、固定資産の調整額291千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。